



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 城島 里見

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	35,717	22.4	1,428	—	1,194	—	161	—
22年2月期	29,180	△48.8	△3,984	—	△3,884	—	△8,555	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	3.71	—	0.4	2.4	4.0
22年2月期	△187.95	—	△18.4	△6.8	△13.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	49,250	37,096	73.9	845.31
22年2月期	50,680	41,260	80.1	921.55

(参考) 自己資本 23年2月期 36,412百万円 22年2月期 40,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	3,520	△1,517	△1,813	13,217
22年2月期	4,768	△1,194	△3,976	14,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,001	—	2.2
23年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00	958	593.0	2.5
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年2月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月に発生しました東日本大震災の当グループおよび取引先への影響を精査し、平成24年2月期 第1四半期決算発表日(平成23年6月末予定)迄に発表いたします。なお、当該理由につきましては4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	51,033,234 株	22年2月期	51,033,234 株
23年2月期	7,956,911 株	22年2月期	6,965,942 株
23年2月期	43,575,866 株	22年2月期	45,517,701 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	25,511	39.9	△1,016	—	2,779	—	2,111	—
22年2月期	18,239	△46.7	△4,987	—	△4,680	—	△6,226	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	48.45	—
22年2月期	△136.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	41,626	76.0	31,618	76.0	31,618	76.0	734.01	
22年2月期	38,076	82.3	31,324	82.3	31,324	82.3	710.83	

(参考) 自己資本 23年2月期 31,618百万円 22年2月期 31,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な不確定要因によって大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな回復がみられ、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念などもあるなかで、全体としては回復基調で推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も為替相場の円高傾向が続くなか、緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では堅調なアジア市場に加え、回復が遅れていた欧州での受注環境も改善し、また、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組むとともに、新規分野への進出を図るために新製品を市場投入するなど売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え南米市場や需要が回復基調となった北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに車載市場向けなどで売上の増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産が好調なことに加え自動車市場やパソコン市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は357億1千7百万円(前期比22.4%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業利益は14億2千8百万円(前期は39億8千4百万円の損失)、経常利益は11億9千4百万円(前期は38億8千4百万円の損失)と大幅に改善し、当期純利益は特別退職金の発生などもありましたが1億6千1百万円(前期は85億5千5百万円の損失)の黒字となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場の需要も回復基調となり、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品がPOS市場向けの需要増加などにより売上を伸ばしました。一方、欧州市場は国ごとに景気回復の度合いに違いがあるものの全体的には低調で、売上は前期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は77億8千2百万円(前期比15.5%増)となり、営業利益は7億4千万円(前期比165.2%増)と大幅に増加しました。

なお、環境に配慮したサーマルエコプリンタや米国市場向けにオンデマンド決済システムのためのモバイルプリンタの販売を開始しました。また、成長が見込まれる東南アジアでの販売拡大を目指し、昨年9月にタイに販売拠点を設立しました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では国内市場での自動車販売が後半にかけて減速したものの全体では市況の回復に伴い売上は増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努める一方、収益性が確保できる製品開発を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は44億円(前期比42.4%減)と大幅に減少し、営業損失5億5千8百万円(前期は15億2千6百万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の回復に伴い市況は底這い状態から回復してきました。地域別では、アジア市場は、成長著しい中国市場に加え、東南アジア市場での自動車、自動二輪関連先などからの受注が好調に推移し、売上は増加しました。米国市場は、医療関連からの受注が堅調に推移し、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も、当期に入りドイツを中心に自動車関連先などからの受注環境が改善したため、売上は大幅に増加しました。また、国内市場は、自動車関連先が設備投資に慎重姿勢をみせる一方、海外工場向けの積極的な設備投資が続き、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は192億8千6百万円(前期比68.2%増)と大幅に増加し、営業利益は21億7千5百万円(前期は9億4千万円の損失)と大幅に改善しました。

なお、医療・自動車・航空機産業分野などでのチタンをはじめとする難削材複雑形状部品の加工をターゲットとしたST-38や、SB-16シリーズに代わる新製品SB-20の販売を開始しました。さらに、新規分野への進出として小物精密部品加工用ターニングセンターSF-25や太径精密部品加工用SG-42などの販売も開始しており、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。

(精密部品事業)

腕時計部品では、景気が回復しつつあるなか高品質な日本メーカーの製品が市場シェアを伸ばしたことに伴い、売上は増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴い中国市場などでカーオーディオ向け部品が売上を伸ばし、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は後半にかけてメーカーの生産調整が続いたものの、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は42億4千8百万円(前期比27.6%増)と大幅に増加し、営業利益は7億2千4百万円(前期は8千4百万円の損失)と大幅に改善しました。

②次期の見通し

平成23年3月に発生しました東日本大震災において、当グループは、被災地域に工場および事業所はなく、人的被害や建物・生産設備等の物的被害などはありませんでした。しかしながら、震災の影響が当グループの販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、国際的な物流面での停滞などに及ぶことも想定され、現時点において見通しを算定することが困難な状況にあります。

このため、次期の見通しにつきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、それらを慎重に精査したうえで平成24年2月期 第1四半期決算発表日(平成23年6月末予定)迄に公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は492億5千万円となり、全体に為替の影響を受けたことにより前期末に比べ14億3千万円減少しました。資産は、主に投資の抑制などにより固定資産が減少しました。負債は、主に生産の回復により仕入債務が増加したため、前期末に比べ27億3千3百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の減少や配当金の支払い、自己株式の取得などにより、前期末に比べ41億6千4百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は35億2千万円となりましたが、投資活動では15億1千7百万円の支出、財務活動では18億1千3百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ11億5千5百万円減少の132億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、たな卸資産の増加などがあったものの、減価償却費や仕入債務の増加などにより、35億2千万円の収入(前期は47億6千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得や定期預金の預入などにより、15億1千7百万円の支出(前期は11億9千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、18億1千3百万円の支出(前期は39億7千6百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率 (%)	79.9	76.2	81.5	80.1	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.5	105.6	60.7	76.3	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	328.5	309.9	240.7

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年2月期及び平成20年2月期は、それぞれ連結決算日において有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の該当がありません。

※平成19年2月期及び平成20年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

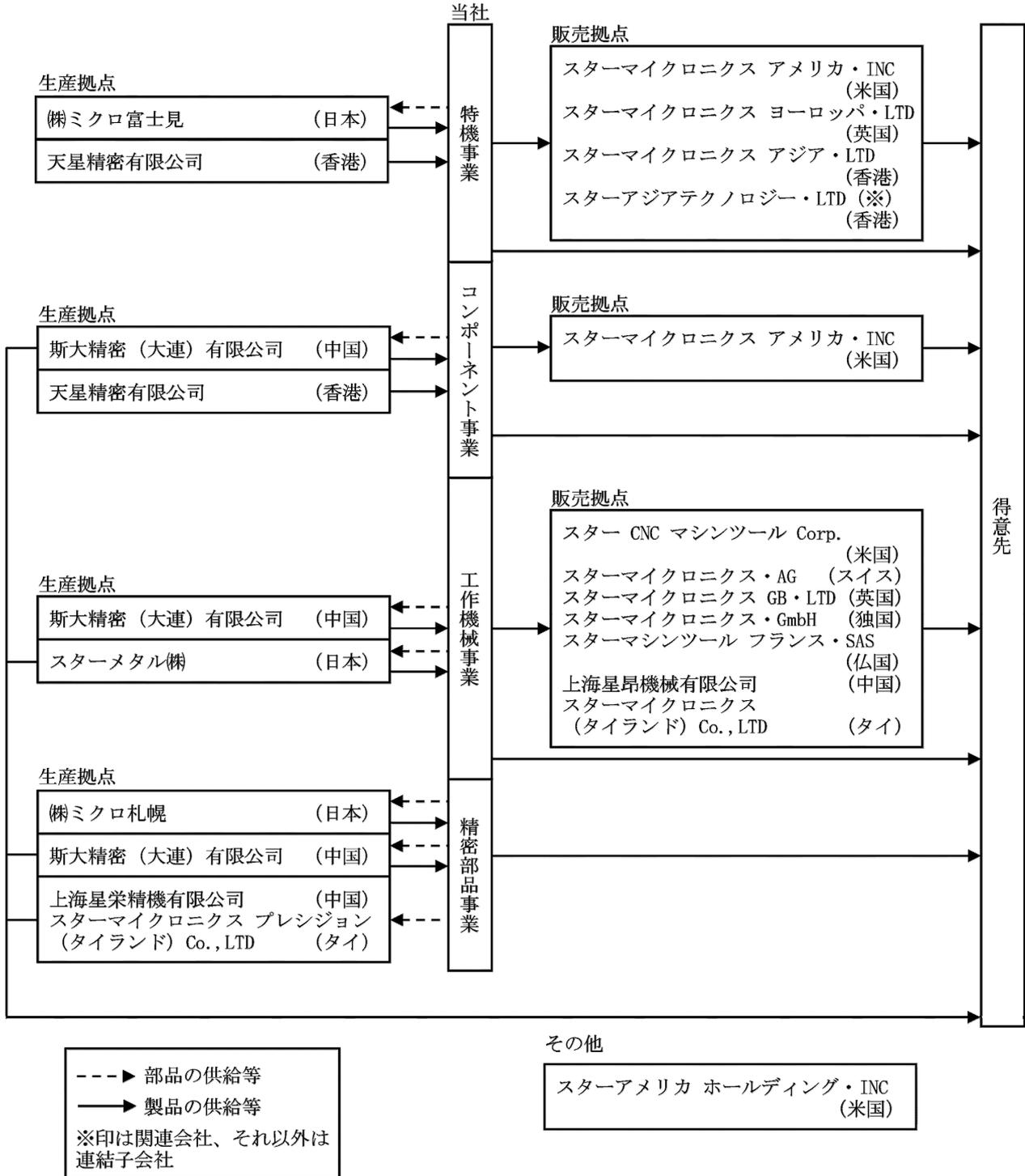
利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当につきましては、DOEを考慮し前期末と同様の11円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間22円となります。また、次期の配当予想につきましては、現時点では次期の業績見通しの算定が困難なことから未定とさせていただき、業績見通しとあわせて公表いたします。

なお、内部留保資金の使途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図



- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 スターマイクロニクス プレシジョン(タイランド)Co., LTDは、平成23年1月1日付で商号をS&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDから変更しております。
- 3 スターマイクロニクス アジア・LTDは、平成22年12月末日をもって事業活動を終了しております。

(2) 関係会社の状況

「関係会社の状況」については、最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、新興国経済の成長に伴い先進国の景気も緩やかに回復していくと思われませんが、原油をはじめとした資源価格の高騰や東日本大震災による影響なども懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想しております。

このような状況のなか、当グループは、前期に徹底した在庫・固定費の削減や不採算分野からの撤退などを進めたことにより事業体質が大きく改善し、業績回復の第一歩を踏み出すことができました。そのため、今後は従来から目標としております、成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営を進めてまいります。また、成長性を確保するため、中国をはじめとした新興国市場のみならず将来性を見込める東南アジア諸国連合(ASEAN)地域で営業体制の強化や生産能力の増強などを行うとともに、新規分野への進出を睨んだ新製品のシリーズ化や新たな柱の育成を図るM&Aなどの検討も進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、昨年設立したタイの販売拠点をベースに成長が見込める東南アジア市場の開拓を図ります。また、各市場の特性にあわせた新製品の投入やサービス体制の充実もあわせて進めてまいります。コンポーネント事業につきましては、品質基準は厳しいものの安定的な収益が見込める車載市場に軸足を移しながら、これまで培った小型音響技術を活用してデジタル機器向けや複合製品などの新製品開発に取り組み、売上および収益の回復を目指してまいります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続く中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、営業活動を進めてまいります。また、新規分野への進出として市場投入した小物精密部品加工用のターニングセンターや太径精密部品加工用の主軸固定型自動旋盤をシリーズ化し、ラインアップを充実させてまいります。精密部品事業につきましては、順調に生産を拡大している海外工場の能力増強を進めるとともに、精密加工技術を生かした高付加価値の部品加工に、より一層取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,349,615	14,769,506
受取手形及び売掛金	9,114,321	9,288,903
有価証券	25,381	430,830
商品及び製品	5,883,573	5,663,143
仕掛品	2,057,288	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,078,657	1,793,417
繰延税金資産	229,343	149,895
その他	1,051,703	893,175
貸倒引当金	△444,366	△218,516
流動資産合計	34,345,517	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,600,643	12,754,022
減価償却累計額	△7,596,230	△7,899,314
建物及び構築物（純額）	5,004,413	4,854,708
機械装置及び運搬具	14,665,286	14,029,214
減価償却累計額	△11,611,678	△11,409,099
機械装置及び運搬具（純額）	3,053,607	2,620,115
工具、器具及び備品	9,386,768	9,079,748
減価償却累計額	△8,643,923	△8,516,017
工具、器具及び備品（純額）	742,844	563,730
土地	2,458,316	2,449,820
リース資産	49,931	72,532
減価償却累計額	△858	△12,275
リース資産（純額）	49,072	60,256
建設仮勘定	369,588	512
有形固定資産合計	11,677,842	10,549,143
無形固定資産		
のれん	9,616	—
その他	299,350	321,926
無形固定資産合計	308,966	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,778,282	2,305,826
繰延税金資産	682,264	516,980
その他	904,397	720,736
貸倒引当金	△16,446	△52
投資その他の資産合計	4,348,498	3,543,491
固定資産合計	16,335,306	14,414,561
資産合計	50,680,824	49,250,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,979	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	15,779
未払法人税等	226,036	206,511
繰延税金負債	1,311,597	524,961
賞与引当金	588,521	564,755
その他	1,875,297	2,556,474
流動負債合計	8,828,254	11,731,421
固定負債		
リース債務	41,604	47,489
退職給付引当金	43,148	45,917
その他	507,365	329,275
固定負債合計	592,118	422,682
負債合計	9,420,373	12,154,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	26,587,299	25,778,638
自己株式	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計	46,149,603	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,303	46,113
為替換算調整勘定	△5,600,910	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△5,539,606	△8,100,277
少数株主持分	650,453	683,687
純資産合計	41,260,450	37,096,324
負債純資産合計	50,680,824	49,250,427

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	29,180,818	35,717,729
売上原価	22,325,664	23,264,852
売上総利益	6,855,154	12,452,876
販売費及び一般管理費	10,839,772	11,024,138
営業利益又は営業損失(△)	△3,984,618	1,428,737
営業外収益		
受取利息	194,223	139,157
受取配当金	32,749	34,032
特許収入	23,313	19,985
助成金収入	105,974	—
雑収入	101,146	56,984
営業外収益合計	457,406	250,159
営業外費用		
支払利息	16,240	14,584
為替差損	336,861	456,102
雑損失	3,794	14,007
営業外費用合計	356,896	484,694
経常利益又は経常損失(△)	△3,884,108	1,194,202
特別利益		
固定資産売却益	47,416	134,891
貸倒引当金戻入額	—	22,680
特別利益合計	47,416	157,572
特別損失		
固定資産処分損	134,387	35,120
減損損失	2,307,471	—
特別退職金	371,093	956,424
特別損失合計	2,812,952	991,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,649,644	360,230
法人税、住民税及び事業税	289,129	738,587
法人税等調整額	1,511,011	△631,750
法人税等合計	1,800,141	106,837
少数株主利益	105,288	91,929
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,555,075	161,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
前期末残高	36,232,058	26,587,299
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131,502	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,555,075	161,463
自己株式の処分	△19	△529
当期変動額合計	△9,776,261	△808,660
当期末残高	26,587,299	25,778,638
自己株式		
前期末残高	△4,254,413	△7,036,152
当期変動額		
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	103	11,469
当期変動額合計	△2,781,739	△828,028
当期末残高	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計		
前期末残高	58,576,101	46,149,603
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131,502	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,555,075	161,463
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
当期変動額合計	△12,558,000	△1,636,688
当期末残高	46,149,603	44,512,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,420	61,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,723	△15,190
当期変動額合計	119,723	△15,190
当期末残高	61,303	46,113
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,185,326	△5,600,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,416	△2,545,480
当期変動額合計	584,416	△2,545,480
当期末残高	△5,600,910	△8,146,391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,243,747	△5,539,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704,140	△2,560,671
当期変動額合計	704,140	△2,560,671
当期末残高	△5,539,606	△8,100,277
少数株主持分		
前期末残高	654,087	650,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,633	33,233
当期変動額合計	△3,633	33,233
当期末残高	650,453	683,687
純資産合計		
前期末残高	52,986,441	41,260,450
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131,502	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,555,075	161,463
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700,506	△2,527,437
当期変動額合計	△11,857,493	△4,164,126
当期末残高	41,260,450	37,096,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,649,644	360,230
減価償却費	2,869,582	1,752,919
特別退職金	371,093	956,424
減損損失	2,307,471	—
のれん償却額	14,660	9,171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	190,367	△218,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,319	2,849
受取利息及び受取配当金	△226,973	△173,189
支払利息	16,240	14,584
助成金収入	△105,974	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△47,416	△134,891
有形固定資産処分損益(△は益)	134,387	35,120
売上債権の増減額(△は増加)	1,350,596	△990,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,619,538	△1,212,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△831,540	3,797,937
その他	△1,735,888	844,831
小計	4,281,821	5,044,606
利息及び配当金の受取額	231,127	171,399
利息の支払額	△15,390	△14,626
助成金の受取額	105,974	—
特別退職金の支払額	△371,093	△943,473
法人税等の還付額	1,242,997	115,070
法人税等の支払額	△706,476	△852,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768,960	3,520,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,664,000	△980,931
有形固定資産の売却による収入	67,946	156,223
投資有価証券の取得による支出	△5,178	△4,725
投資有価証券の売却による収入	202,350	12,389
貸付けによる支出	△63	△3,207
貸付金の回収による収入	6,417	16,749
定期預金の預入による支出	△669,469	△1,273,876
定期預金の払戻による収入	1,094,041	609,922
その他	△226,151	△50,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194,109	△1,517,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△12,889
自己株式の取得による支出	△2,781,842	△839,497
自己株式の売却による収入	84	10,940
少数株主からの払込みによる収入	—	2,794
配当金の支払額	△1,194,823	△974,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,976,582	△1,813,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,599	△1,345,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,131	△1,155,530
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795	14,372,664
現金及び現金同等物の期末残高	14,372,664	13,217,133

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

(追加情報)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成22年5月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>45,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,206千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,900千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)		受取手形	85,206千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>31,860千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>—————</p>	投資有価証券(株式)	31,860千円	投資その他の資産	105,000	その他(出資金)	
投資有価証券(株式)	45,900千円														
投資その他の資産	105,000														
その他(出資金)															
受取手形	85,206千円														
投資有価証券(株式)	31,860千円														
投資その他の資産	105,000														
その他(出資金)															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>565,036千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>395,570</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>449,405</td> </tr> <tr> <td>販売部品費</td> <td>213,400</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,155,378</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>332,710</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>333,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>535,763</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>218,156</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>154,437</td> </tr> <tr> <td>その他の費用</td> <td>3,486,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,839,772</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,950,225千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,508千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,416</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,979千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,910</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>16,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,387</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	565,036千円	広告宣伝費	395,570	販売手数料	449,405	販売部品費	213,400	給料及び手当	4,155,378	賞与引当金繰入額	332,710	退職給付費用	333,240	減価償却費	535,763	貸倒引当金繰入額	218,156	試験研究費	154,437	その他の費用	3,486,672	合計	10,839,772	機械装置及び運搬具	35,508千円	工具、器具及び備品他	11,907	合計	47,416	機械装置及び運搬具	94,979千円	工具、器具及び備品	22,910	建物及び構築物他	16,496	合計	134,387	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>847,611千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>459,432</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>820,815</td> </tr> <tr> <td>販売部品費</td> <td>320,261</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,053,343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>360,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>309,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>447,958</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>82,543</td> </tr> <tr> <td>その他の費用</td> <td>3,322,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,024,138</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,754,521千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,796千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,494</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>42,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,891</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,229千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,383</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,120</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	847,611千円	広告宣伝費	459,432	販売手数料	820,815	販売部品費	320,261	給料及び手当	4,053,343	賞与引当金繰入額	360,048	退職給付費用	309,690	減価償却費	447,958	試験研究費	82,543	その他の費用	3,322,434	合計	11,024,138	機械装置及び運搬具	49,796千円	建物及び構築物	42,494	工具、器具及び備品他	42,601	合計	134,891	機械装置及び運搬具	18,229千円	工具、器具及び備品	12,383	建物及び構築物他	4,507	合計	35,120
運賃及び荷造費	565,036千円																																																																												
広告宣伝費	395,570																																																																												
販売手数料	449,405																																																																												
販売部品費	213,400																																																																												
給料及び手当	4,155,378																																																																												
賞与引当金繰入額	332,710																																																																												
退職給付費用	333,240																																																																												
減価償却費	535,763																																																																												
貸倒引当金繰入額	218,156																																																																												
試験研究費	154,437																																																																												
その他の費用	3,486,672																																																																												
合計	10,839,772																																																																												
機械装置及び運搬具	35,508千円																																																																												
工具、器具及び備品他	11,907																																																																												
合計	47,416																																																																												
機械装置及び運搬具	94,979千円																																																																												
工具、器具及び備品	22,910																																																																												
建物及び構築物他	16,496																																																																												
合計	134,387																																																																												
運賃及び荷造費	847,611千円																																																																												
広告宣伝費	459,432																																																																												
販売手数料	820,815																																																																												
販売部品費	320,261																																																																												
給料及び手当	4,053,343																																																																												
賞与引当金繰入額	360,048																																																																												
退職給付費用	309,690																																																																												
減価償却費	447,958																																																																												
試験研究費	82,543																																																																												
その他の費用	3,322,434																																																																												
合計	11,024,138																																																																												
機械装置及び運搬具	49,796千円																																																																												
建物及び構築物	42,494																																																																												
工具、器具及び備品他	42,601																																																																												
合計	134,891																																																																												
機械装置及び運搬具	18,229千円																																																																												
工具、器具及び備品	12,383																																																																												
建物及び構築物他	4,507																																																																												
合計	35,120																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
5 減損損失			
(1)減損損失を認識した資産グループ			
場所	用途	種類	減損損失
中国 大連市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置 及び運搬具	1,238,504千円
		工具、器具 及び備品	262,431千円
		建物及び 構築物他	232,245千円
		計	1,733,180千円
静岡県 静岡市	コンポーネント 事業生産設備等	機械装置	276,200千円
		工具、器具 及び備品	216,099千円
		建物他	51,621千円
計	543,921千円		
静岡県 菊川市	遊休資産	建物他	30,368千円
計			2,307,471千円
(2)資産のグルーピングの方法			
<p>当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして扱っております。</p>			
(3)減損損失の認識に至った経緯			
<p>当連結会計年度において、コンポーネント事業における生産設備等については、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、遊休資産については、今後の使用見込みがないため減損損失を認識しました。</p>			
(4)回収可能価額の算定			
<p>コンポーネント事業における生産設備等の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難のため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,065,150	2,900,891	99	6,965,942

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,900,891株は、取締役会決議に基づく取得によるもの2,900,000株、単元未満株式の買取によるもの891株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少99株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年新株 予約権(注)1, 2	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
	平成16年新株 予約権(注)2	普通株式	17,000	—	—	17,000	—
	平成17年新株 予約権(注)2	普通株式	76,000	—	—	76,000	—
合計			95,000	—	2,000	93,000	—

(注) 1 平成15年新株予約権の当連結会計年度減少2,000株は、権利失効によるものであります。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	516,645	11.00	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	利益剰余金	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,033,234	—	—	51,033,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,965,942	1,002,333	11,364	7,956,911

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,333株は、取締役会決議に基づく取得によるもの1,000,000株、単元未満株式の買取によるもの2,333株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少11,364株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、単元未満株式の買増請求によるもの364株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成16年新株 予約権(注)1, 2	普通株式	17,000	—	17,000	—	—
	平成17年新株 予約権(注)2	普通株式	76,000	—	—	76,000	—
合計			93,000	—	17,000	76,000	—

(注) 1 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少17,000株は、ストック・オプション行使によるもの11,000株、権利失効によるもの6,000株であります。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	484,854	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	473,839	利益剰余金	11.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 15,349,615千円	現金及び預金期末残高 14,769,506千円
有価証券に含まれる現金同等物 25,381	有価証券に含まれる現金同等物 25,403
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,002,332	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,577,776
現金及び現金同等物 14,372,664	現金及び現金同等物 13,217,133

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,739,645	7,646,289	11,464,298	3,330,584	29,180,818	—	29,180,818
営業費用	6,460,231	9,172,552	12,404,483	3,415,188	31,452,455	1,712,980	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	279,413	Δ 1,526,262	Δ 940,184	Δ 84,603	Δ 2,271,637	(1,712,980)	Δ 3,984,618
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	7,694,368	6,557,800	25,224,632	5,855,948	45,332,750	5,348,073	50,680,824
減価償却費	248,886	975,872	982,260	506,993	2,714,012	170,231	2,884,243
減損損失	—	2,277,102	—	30,368	2,307,471	—	2,307,471
資本的支出	127,444	572,324	464,861	268,156	1,432,787	153,412	1,586,199

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	7,782,155	4,400,851	19,286,367	4,248,354	35,717,729	—	35,717,729
営業費用	7,041,224	4,959,292	17,110,876	3,524,259	32,635,652	1,653,338	34,288,991
営業利益又は営業損失(△)	740,931	Δ 558,441	2,175,491	724,095	3,082,076	(1,653,338)	1,428,737
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	5,676,847	4,233,574	24,996,995	5,896,835	40,804,252	8,446,175	49,250,427
減価償却費	205,766	134,807	828,871	468,801	1,638,246	123,844	1,762,091
資本的支出	56,104	89,190	464,901	189,964	800,160	173,893	974,053

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などです。

前連結会計年度 1,712,980千円

当連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

前連結会計年度 5,348,073千円

当連結会計年度 8,446,175千円

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,553,105	6,852,837	6,260,994	6,513,881	29,180,818	—	29,180,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,386,876	16,147	26,511	5,848,197	16,277,733	(16,277,733)	—
計	19,939,981	6,868,985	6,287,506	12,362,078	45,458,551	(16,277,733)	29,180,818
営業費用	23,429,239	6,570,177	6,431,251	12,056,602	48,487,272	(15,321,835)	33,165,436
営業利益又は営業損失(△)	△3,489,258	298,807	△143,745	305,475	△3,028,720	(955,897)	△3,984,618
II 資産	38,308,796	11,516,477	7,220,291	11,292,066	68,337,632	(17,656,808)	50,680,824

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,839,917	9,687,540	8,882,230	5,308,040	35,717,729	—	35,717,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,528,284	42,251	24,145	10,998,573	29,593,256	(29,593,256)	—
計	30,368,202	9,729,792	8,906,376	16,306,614	65,310,985	(29,593,256)	35,717,729
営業費用	29,530,360	9,008,718	8,523,395	14,860,313	61,922,788	(27,633,796)	34,288,991
営業利益	837,841	721,073	382,981	1,446,301	3,388,197	(1,959,459)	1,428,737
II 資産	41,427,369	10,461,232	5,608,440	11,403,110	68,900,153	(19,649,725)	49,250,427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(前連結会計年度)

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ

(当連結会計年度)

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 米州……米国
- (3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,712,980千円

当連結会計年度 1,653,338千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 5,348,073千円

当連結会計年度 8,446,175千円

5 国又は地域の区分名称の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	7,356,526	6,054,173	10,332,836	23,743,537
II 連結売上高 (千円)				29,180,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.2	20.8	35.4	81.4

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	9,978,851	8,516,269	9,589,006	28,084,126
II 連結売上高 (千円)				35,717,729
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.9	23.8	26.9	78.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

(当連結会計年度)

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

(当連結会計年度)

当連結会計年度より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	921円55銭	845円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△187円95銭	3円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,555,075	161,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△8,555,075	161,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,517,701	43,575,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数76個)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成23年4月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却の理由

機動的な資本政策の遂行などに要する自己株式の保有株数を勘案し、残りの自己株式を消却し潜在株式数を減少させることにより株主価値の向上を図るため。

(2) 消却する株式の種類 当社普通株式

(3) 消却する株式の総数 3,000,000株

(4) 消却予定日 平成23年4月20日

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,010	3,424,797
受取手形	622,872	614,863
売掛金	5,807,322	7,461,538
有価証券	—	405,427
商品及び製品	2,927,788	2,939,002
仕掛品	1,485,152	1,358,511
原材料及び貯蔵品	509,844	636,408
前払費用	88,421	81,612
繰延税金資産	—	407,459
短期貸付金	20,485	—
未収入金	1,003,660	1,080,773
その他	7,606	10,872
貸倒引当金	△216	△284
流動資産合計	13,673,948	18,420,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,206,285	8,213,408
減価償却累計額	△4,905,424	△5,232,142
建物(純額)	3,300,861	2,981,265
構築物	576,655	576,909
減価償却累計額	△437,010	△458,013
構築物(純額)	139,644	118,896
機械及び装置	8,632,829	8,567,999
減価償却累計額	△7,224,983	△7,445,015
機械及び装置(純額)	1,407,845	1,122,984
車両運搬具	50,560	47,705
減価償却累計額	△45,653	△45,008
車両運搬具(純額)	4,907	2,697
工具、器具及び備品	7,579,086	7,414,610
減価償却累計額	△7,176,523	△7,142,562
工具、器具及び備品(純額)	402,562	272,047
土地	2,259,221	2,993,011
リース資産	49,931	72,532
減価償却累計額	△858	△12,275
リース資産(純額)	49,072	60,256
建設仮勘定	333	—
有形固定資産合計	7,564,449	7,551,160
無形固定資産		
借地権	5,457	5,457
商標権	1,405	1,451
ソフトウェア	168,691	219,340
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	92	58
無形固定資産合計	189,593	240,253

(単位：千円)

	第85期 (平成22年2月28日)	第86期 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455,219	2,040,437
関係会社株式	3,144,766	3,147,451
関係会社出資金	9,540,049	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	—	3,000
関係会社長期貸付金	830,000	—
破産更生債権等	910	55
長期前払費用	523,291	407,079
その他	155,045	147,015
貸倒引当金	△891	△52
投資その他の資産合計	16,648,392	15,414,541
固定資産合計	24,402,435	23,205,955
資産合計	38,076,383	41,626,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,978,938	6,403,857
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	15,779
未払金	549,919	421,340
未払法人税等	4,802	39,291
未払費用	185,004	180,755
前受金	782	6,000
預り金	52,707	43,991
前受収益	—	4,992
賞与引当金	486,712	528,317
流動負債合計	6,269,689	9,644,327
固定負債		
リース債務	41,604	47,489
繰延税金負債	242,647	192,098
その他	198,257	124,540
固定負債合計	482,509	364,129
負債合計	6,752,199	10,008,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,767	38,036
別途積立金	10,543,432	—
繰越利益剰余金	362,302	12,048,683
利益剰余金合計	11,709,718	12,850,936
自己株式	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計	31,272,022	31,585,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,161	33,270
評価・換算差額等合計	52,161	33,270
純資産合計	31,324,184	31,618,482
負債純資産合計	38,076,383	41,626,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	17,078,962	24,225,432
商品売上高	1,160,039	1,286,068
売上高合計	18,239,002	25,511,501
売上原価		
製品期首たな卸高	6,527,532	2,648,907
商品期首たな卸高	335,251	278,880
当期製品製造原価	12,218,571	19,123,854
当期商品仕入高	905,247	1,016,706
合計	19,986,603	23,068,349
製品期末たな卸高	2,648,907	2,657,624
商品期末たな卸高	278,880	281,378
売上原価合計	17,058,815	20,129,346
売上総利益	1,180,186	5,382,154
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	449,076	675,293
広告宣伝費	100,147	107,985
販売手数料	115,532	180,049
販売部品費	173,024	281,060
給料及び手当	2,360,614	2,371,472
賞与引当金繰入額	308,757	345,241
福利厚生費	528,162	471,452
退職給付費用	301,505	267,838
減価償却費	347,034	278,243
試験研究費	154,437	109,148
支払手数料	405,490	377,059
その他	923,776	934,017
販売費及び一般管理費合計	6,167,560	6,398,863
営業損失(△)	△4,987,373	△1,016,708
営業外収益		
受取利息	13,248	8,427
有価証券利息	17,376	15,239
受取配当金	32,749	3,759,947
受取賃貸料	81,515	65,952
技術指導料	68,415	59,841
特許収入	23,313	19,985
助成金収入	70,569	—
雑収入	86,365	34,701
営業外収益合計	393,553	3,964,095
営業外費用		
支払利息	12,539	7,910
為替差損	36,253	131,946
賃貸収入原価	35,896	25,734
雑損失	1,643	2,412
営業外費用合計	86,331	168,003
経常利益又は経常損失(△)	△4,680,152	2,779,383

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	24,721	19,893
関係会社清算益	85,025	—
特別利益合計	109,746	19,893
特別損失		
固定資産処分損	109,325	6,720
減損損失	574,290	—
特別退職金	259,638	858,505
特別損失合計	943,253	865,226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,513,659	1,934,050
法人税、住民税及び事業税	105,000	281,000
法人税等調整額	608,104	△458,290
法人税等合計	713,104	△177,290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,226,764	2,111,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計		
前期末残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40,607	39,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△839	△1,731
当期変動額合計	△839	△1,731
当期末残高	39,767	38,036
別途積立金		
前期末残高	10,543,432	10,543,432
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△10,543,432
当期変動額合計	—	△10,543,432
当期末残高	10,543,432	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,809,413	362,302
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,226,764	2,111,340
固定資産圧縮積立金の取崩	839	1,731
別途積立金の取崩	—	10,543,432
自己株式の処分	△19	△529
当期変動額合計	△7,447,110	11,686,381
当期末残高	362,302	12,048,683

(単位：千円)

	第85期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第86期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	19,157,669	11,709,718
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,226,764	2,111,340
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△19	△529
当期変動額合計	△7,447,950	1,141,217
当期末残高	11,709,718	12,850,936
自己株式		
前期末残高	△4,254,413	△7,036,152
当期変動額		
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	103	11,469
当期変動額合計	△2,781,739	△828,028
当期末残高	△7,036,152	△7,864,181
株主資本合計		
前期末残高	41,501,712	31,272,022
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,226,764	2,111,340
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
当期変動額合計	△10,229,689	313,188
当期末残高	31,272,022	31,585,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△58,420	52,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,581	△18,890
当期変動額合計	110,581	△18,890
当期末残高	52,161	33,270
純資産合計		
前期末残高	41,443,292	31,324,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,221,166	△969,594
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,226,764	2,111,340
自己株式の取得	△2,781,842	△839,497
自己株式の処分	84	10,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,581	△18,890
当期変動額合計	△10,119,108	294,298
当期末残高	31,324,184	31,618,482

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の変動（平成23年5月26日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役（常勤） つぼ い たか お 坪井 孝男 （現 株式会社静岡銀行監査役室ビジネスマネージャー）

※同氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役（常勤） さわ だ ひろ ゆき 澤田 博行

以上